

テーマ銘柄

送配電網関連

増強・高度化が求められる送配電網

従来、日本の電力需要は人口減少や省エネ家電の普及などを背景に、長期的には減少するとみられていました。しかし、電力広域的運営推進機関が、2026年1月に公表した需要想定では、データセンターや半導体工場の新增設により、2025～2035年度の10年間で年率+0.5%増加するとしています。増加する需要に対応するには、発電設備に加え、安定供給を実現するための送配電網の増強・高度化が不可欠です。

送配電網の整備に向けた動き

電力の需要地は都市部に集中する一方、発電所は地方に立地するケースが多く、遠距離の送電が必要となります。また、日本の電源周波数は東西で異なるため、地域間で電力を融通するには周波数変換設備が必要です。政府は送配電網の整備に対し、公的資金の投入や着工段階からの支援を拡充し、民間の投資負担を軽くして送配電網の整備を前倒しする方針を示しています。また、国は広域連携システムのマスタープランに沿って、北海道・本州間の海底直流送電や九州・中国間の関門連系線などの増強を進め、今後10年で1,000万kW超規模の整備を目指しています。

HVDCなどの新たな技術の活用が期待される

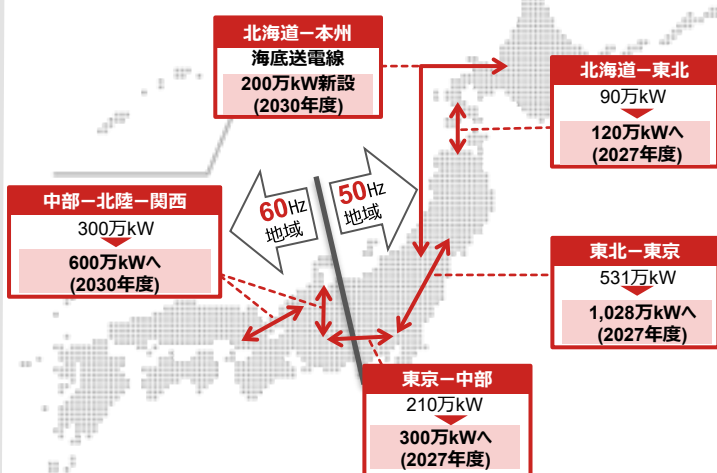
東西の電力融通能力を向上させるため、周波数変換設備の増強が進んでいます。また、長距離や大容量の送電では、HVDC(高圧直流送電)の活用が期待されます。従来の送電は変圧が容易な交流が主流でした。しかし、半導体技術の進歩により直流への変換・逆変換の効率が向上しており、地域間連携の強化に、HVDC技術の活用が広がるとみられます。また、余った電気を貯める蓄電設備や、時間帯による需要の変化に合わせ送電量を調整するシステムへのニーズも高まっていくと期待されます。

ご参考：送配電網関連銘柄

コード	銘柄名	概要
1942	関電工	東京電力系で電気設備工事最大手であり、変電設備工事や送電線工事、原子力発電所内の電気設備工事を担っている。また、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連携線工事も行っている。
1944	きんでん	関西電力系で電気設備工事首位級を誇り、関西電力の持分法適用会社である。電気の供給に必要な電柱や高圧配電線などの関西電力送配電の配電設備について、建設からメンテナンスまでの工事を行っている。
5801	古河電気工業	電線御三家の一角を担っており、電力ケーブルを手掛けている。2025年10月に千葉県富津市に送電用の海底向けHVDCケーブル工場を新設すると発表した。
5802	住友電気工業	海底ケーブル用光ファイバーで世界シェア首位である。2024年5月に英国で過去最長の海底電力ケーブルを受注した。2026年1月5日に商用運転を開始した「五島洋上ウインドファーム」建設における海底送電ケーブル工事を実施した。
5803	フジクラ	電線御三家の一角を担っており、汎用低圧ケーブル、高圧ケーブルや架空送電線など電力インフラに不可欠な製品を提供している。
6501	日立製作所	子会社の日立エナジーがHVDC(高圧直流送電)を手掛ける。2025年10月にOpenAIとAIデータセンター拡大を軸とした戦略的パートナーシップを結んでいる。
6503	三菱電機	総合電機大手で、自励式周波数変換設備を受注した。2028年3月末設備の運用開始を目指す。
6622	ダイヘン	変圧器大手であり、データセンター建設需要の急増に伴い大型変圧器の生産能力を2029年度までに倍増を予定している。
9503	関西電力	グループで変電所や送電線の新增設に1,500億円超を投資する。2026年以降、計4ヶ所を増強予定である。
9508	九州電力	関門海峡に海底ケーブルを新設し、送電容量を1.3倍程度増強する。2039年3月の運転開始を目指す。

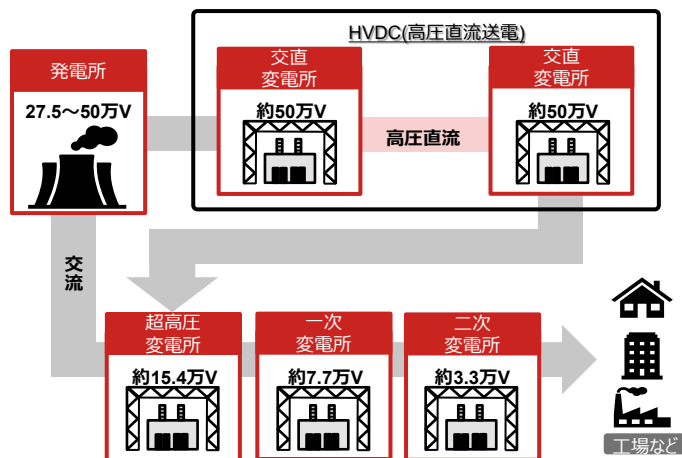
(注)全てを網羅している訳ではない。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

地域間連携の方向性



(注)計画は2025年5月時点。図はイメージ。単位のHz(ヘルツ)は1秒間に繰り返す波の数。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

送配電網の活用(イメージ図)



(出所)各社資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。